

企業史料と情報共有—欧米の事例と渋沢財団実業史研究情報センターの取り組み—

渋沢財団実業史研究情報センター

企業史料プロジェクト担当

松崎裕子

1 はじめに

財団法人渋沢栄一記念財団実業史研究情報センターでは現在企業史料の概要と所在に関する情報を調査・集約してディレクトリ化する事業に取り組んでいる。史料情報共有化に関する国内外の事例を調査・参照しながら、企業史料情報共有化の方法論を種々検討している。本報告では、企業史料情報、ならびに民間所在史料情報の共有化の事例をいくつか取り上げ、それらがどのような歴史的な経緯のなかから生み出されてきたのか、またどのような歴史の変遷を経たのか、さらに情報通信技術の発達によってどのような変化を示しているのか、といった点を検討する。さらに日本における企業史料情報共有化の現状と課題に関して、これまでの調査を基に検討する。

(1) 定義

- ・「企業史料」企業活動のなかで生み出された史料、その性格は民間所在史料
- ・「情報共有」所在・概要情報の分かち合い、調査・申告による情報の集約と公開

(2) 先行事例—企業史料・民間所在史料（機関）情報共有の実践事例

- ・ *Directory of Business Archives in the United States and Canada*（米国アーキビスト協会）
- ・ *Directory of Corporate Archives*（ビジネス・アーカイブズ・カウンシル：英国）
- ・ *Directory of Archives and Manuscript Repositories in the United States*（全米歴史出版記録委員会）
- ・ *National Register of Archives*（イギリス公文書館）

(3) アーカイブズ学における本研究の位置づけ

- ・アーカイブズ学の構造（安藤：2003）におけるアーカイブズ管理研究（記録史料管理論：archival administration）に属する。特にその下位分野の記録史料調査論（archival survey）、アーカイブズ情報学（archival informatics）に関わる。
- ・本研究の一部はアーカイブズ政策・制度論（archival policy & system）を扱う。国際比較の視点から、企業史料の情報共有の展開と課題を考える。
- ・当センターの企業史料ディレクトリ事業への取り組みは、企業史料利用者へのレファレンス・サービス、記録史料へのアクセスという発想から誕生したものである。

(4) 先行研究

- ・民間所在史料に関連して、白井哲哉（2005）、森本祥子（2005）らの議論が参考に。
- ・企業外史料保存機関における企業史料の保存と利用事例に関しては Benedict（1997）。

(5) 報告の課題

- ・先行事例が生み出されてきた歴史的な文脈、変遷、情報通信技術の発達による変化を検討する。
- ・日本における企業史料情報共有化の現状と課題、方法上の留意点をさぐる。

2 アーカイブズ政策におけるコミッション制度

—欧米における民間所在史料の情報共有に関わる制度とその展開

(1) 王室歴史史料委員会（英国）

(Royal commission on historical manuscripts; HMC=Historical manuscripts commission)

【略史】

1838年 国立公文書館法（Public Record Office Act）制定

1869年 勅許状（Royal warrant）により HMC 誕生

- 1945年 国立史料登録局 (National Register of Archives: NRA) 設立
 1959年 勅許状の大幅改定、任務の範囲拡大
 1995年 HMC が ARCHON (Archives on-line) 発表
 1998年 NCA (National Council on Archives) が Archives On-Line 発表
 Resource (2004年1月より MLA (Museums, Libraries and Archives Council) に改称—非政府公共体・会社組織) 発足
 1999年 HMC 第28レポート (1991-1999対象) 発表、Government Policy on Archives 決定
 2002年 文化・メディア・スポーツ省が HMC に関する Stage One Report 発表 (HMC 機能の Resource への移管を強く推奨) 2002年予算規模 115万ポンド (約2億3000万円)
 2003年 PRO と HMC が合同して国立公文書館 (National Archives: NA) の誕生
 勅許状が修正されて、国立公文書館館長が HMC の単一コミッショナーに
 現在ウェブ上で ARCHON (Archives on-line) 管理運営

【組織】

- ・2002年時点で学識経験者を中心に17名のコミッショナー→現在は国立公文書館館長1名

【主たる活動】 (2002年時点)

- ・民間所在史料調査、NRA (団体・個人・家族史料15万件、関連史料10万件登録) 運営、
- ・ARCHON (Archives on-line) 運営、
- ・領地文書登録制度運営、
- ・史料保存機関監査、
- ・Guides to sources for British history シリーズその他の刊行、
- ・関係者 (機関) への助言提供、
- ・BAC や Wellcome Library (医学関係) その他と恒常的な協力関係にある (BAC : 1974~97)

(2) 全米歴史出版記録委員会 (米国)

(National Historical Publications and Records Commission: NHPRC)

(1934年の設立当初は National Historical Publications Commission: NHPC)

【略史】

- 1884年 米国歴史協会 (American Historical Association: AHA) 設立
 1895年 J. Franklin Jameson の米国史歴史資料の体系的収集と選択的刊行に関する提案により、AHA が歴史史料委員会 (Historical Manuscripts Commission) を設立、Jameson がチェアマンに。Jameson は American Historical Review の初代編集長。
 1899年 公文書委員会 (Public Archives Commission) 設立
 1905年 T ルーズベルト大統領が Charles Keep を委員長として、省経営方法に関するコミッション (Commission on Department Methods) を設立
 1907年 Jameson は Root 国務長官に対して記録刊行コミッションは政府機能の一部、欧州各国・カナダには既に存在と指摘
 1909年 省経営コミッションが歴史刊行委員会の対象を公文書に限定しないよう大統領に勧告
 1910年 議会図書館に関する下院委員会で H. Putnam 図書館長が民間所在史料も対象にと証言
 1934年 F ルーズベルト大統領が国立公文書館法 (National Archives Act) に署名し、国立公文書館は独立機関となり、同時に NHPC 創設
 1935年 ニューディール政策のひとつ (Works Progress Administration: WPA のなかの Federal Writers Project) として歴史的記録調査 Historical Records Survey (HRS) 組織される。2000以上の記録史料目録を出版 (→1942年に終了)
 1974年 議会にて NHPC は NHPRC に改称、ミッション拡大、年間予算最大400万ドルと決定
 2004年財政年度の実績 994万1000ドル (連邦政府予算0.0003%、10億円) グラント供与110件
 ・近年の動向 予算教書で予算削減案、SAA 等アーキビスト団体強力でロビー活動・予算復活

【組織】

- ・1934年時点7名
 (内訳) 国立公文書館長=議長、陸軍省、議会図書館、海軍省、国務省各1名、AHA から2名
- ・2006年現在15名
 (内訳) 国立公文書館長=議長、議会図書館長、上院議長任命上院議員1名、下院議長任命下院議員1名、最高裁判所長任命司法部部員1名、国務長官任命国務省代表1名、国防長官任命国

防省代表 1 名、米国歴史協会・米国歴史家協会・SAA・州及び地方史協会・記録編集協会・政府記録史料管理者協会から各 1 名、大統領任命学識経験者 2 名)

【主たる活動】

- ・1964 年以来、非連邦政府組織の記録保存とアクセスのためグラント供与 (NARA の 1 部門)

3 アーキビストを中心とする民間職能団体の活動

(1) ビジネス・アーカイブズ・カウンシル (Business Archives Council: BAC, 英国)

1934 年 BAC 設立 (登録慈善団体、48 条からなる規約=Constitution 有)

1985 年 *Directory of Corporate Archives* 第 1 版刊行 1987 年 第 2 版

1992 年 第 3 版 (収録 65) 1997 年 第 4 版 (収録 88)

【情報の集約方法】

- ・質問用紙と記入例を準備 ・BAC 会員企業とアーカイブズの存在が知られている企業に送付
- ・回答用紙を標準的フォーマットに編集 ・編集した事項に対して企業の許諾を得る

【特記事項】

- ・回答の質と具体性は企業ごとに大きなバラつき有 ・アーカイブズ公開企業が対象
- ・第 3 版に含まれているものでも、第 4 版作成時に記録へのアクセスを認めないものは除く

(2) 米国アーキビスト協会 (Society of American Archivists: SAA, 米国) 1936 年結成

1969 年 第 1 版 (収録 138) SAA Business Archives Committee 発行

1975 年 第 2 版 (収録 195) 同上

1980 年 第 3 版 (収録 210) SAA Business Archives Section 編纂、SAA 発行

1990 年 第 4 版 (収録 158) 同上

1997 年 ウェブ版発表、SAA Business Archives Section の Amy Fischer, Procter & Gamble Company, Liz Holum Johnson, H.B. Fuller Company がウェブ版オリジナル編集者

1999 年以来 Gregory S. Hunter (アーカイブズ・コンサルタント) が同サイトを編集、運営

【方法と問題点】 (Benedict:1997)

- ・質問表の配布と回収という方法による
- ・何をもってアーカイブズとするかの定義を試みていない
→専門アーキビスト不在、未整理の古い記録がただ存在するだけというような機関を多数含む
- ・企業史料を保有する史料保存機関(repository)を含まない、企業内部署(in-house)のみ対象

【企業の経営状態 (組織改編・合併・買収・倒産他) と企業史料】 (Benedict: 1997)

- ・80 年代～90 年代アーカイブズ閉鎖企業増加 (例) バンク・オブ・アメリカ、シティバンク、ドミノピザ、シアーズ、スタンダードオイル・オハイオ、ユナイテッド・テクノロジー他
- ・企業外史料保存機関による現存企業の古い史料受け入れプログラムの増大 (例) シンシナティ歴史協会、ミネソタ歴史協会、ハグリイ (Hagly) 博物館図書館(デラウエア)、デューク大学等

4 日本における民間所在歴史資料の情報共有と企業史料

(1) 民間所在史料調査と情報共有化

1947 年 「学術資料の調査・蒐集・保存・活用」 事業

1948 年 近世庶民史料調査委員会

1957 年 国立国会図書館一般考査部,受入整理部編

『全国特殊コレクション要覧—1956 年 10 月現在』 (1977 年改定版)

1979 年 地方史協議会編『歴史資料保存機関総覧』山川出版社 (1990 年増補改定版)

1978～1981 年 『日本古文書学講座 全 11 巻』雄山閣

1986 年～科研費 P「近世・近代史料所在情報の収集及びその体系化に関する基礎的研究」安澤他

1988 年～同「史料所在情報の蓄積検索システムに関する研究」安澤他

1990年～同「史料所在情報の集約とその解析的研究」森他
 1992年～同「史料管理学に関する文献情報の収集とDB作成についての基礎的研究」山田他
 1997年～同「日本近代史料に関する情報機関についての予備的研究」伊藤他
 1999年～同「歴史史料情報の共同集約と共有化に向けてのシステム構築に関する研究」鈴江他
 1999年～同「日本近代史料情報機関設立の具体化に関する研究」伊藤他
 2000年～同「史料管理学文献情報の調査・収集と蓄積・検索システムに関する研究」山田他
 2001年～同「日本近代史料情報機関設立の総括的かつ細目に関する研究」伊藤他
 2003年～同「アーカイブズ情報の集約と公開に関する研究」大友他
 2003年～同「近現代日本の政策史料収集と情報公開調査を踏まえた政策史研究の再構築」伊藤他
 ◎1945年以後は修史事業断絶・歴史資料保存運動の展開（白井:2005）、80年代中盤以降複数の
 科研プロジェクトとして展開

（２）企業史資料情報の共有化の事例

1980年 専門図書館協議会アンケート、86年・96年・01年 企業史料協議会アンケート
 1997年 日外アソシエーツ編集部編『企業博物館事典』（2003年新訂版）
 2001年 経済広報センター編『企業の博物館・科学館・美術館ガイドブック』（現在ウェブDB）

（３）実業史研究情報センターの取り組み

2005年 社史・企業史料関係者にインタビュー、企業史料協議会加盟団体へアンケート
 ・現在までの総数 30社（団体）
 ・内訳 建設 2、製造 12、流通 1、銀行 2、保険 2、海運 1、情報 1、大学図書館 3、史料館 3
 経済団体 1、その他 1
 ・「企業（団体）内部における保存・利活用」と「外部機関における保存・利用」に大別
 ・企業の史資料情報の公開とアクセス 外部に原則公開 9、原則非公開 14（うち 3 は個別対応）
 ・企業（団体）内での廃棄・処分の事例
 ①横浜正金銀行（東京三菱銀行所蔵）→東京大学経済学部図書館 ②運輸関係 A 社資料→一橋
 大学図書館 ③名古屋商工会議所図書室資料→愛知学泉大学

5 おわりに

〔参考文献（抜粋）〕

安藤正人「アーカイブズ学の地平」、国文学研究資料館史料館編『アーカイブズの科学』上、柏書
 房、2003年
 企業史料協議会『企業史料協議会 20年史』企業史料協議会、2004年
 白井哲哉「民間史料から文書館・公文書館をとらえ直す」『地方史研究』314、2005年
 中田易直「近世史料の蒐集・調査・研究」『地方史研究』258、1995年
 森本祥子「普遍的アーカイブズ像の模索」『地方史研究』314、2005年
 Benedict, Karen, 'Collecting repositories and corporate archives: variations on a theme?'
 James M. O'Toole (ed.), *The records of american business*, Chicago: The Society of
 American Archivists, 1997
 Benedict, Karen M. (comp. and ed.), *A select bibliography on business archives and records
 management*, Chicago: Society of American Archivists, 1981
 Matsuzaki, Yuko, The shibusawa shashi project and sharing information on business archives
 in Japan, *Business archives principles and practice*, London: Business Archives
 Council, no. 91, 2006 (forthcoming)
 National Historical Publications and Records Commission, *Archives and manuscript
 repositories in the United States*, 2nd ed., Phoenix: Oryx Press, 1988.
<http://www.nationalarchives.gov.uk/policy/warrant.htm>
<http://www.nationalarchives.gov.uk/archives/advice/pdf/memo1.pdf>
<http://www.archives.gov/nhprc/about/chronology.pdf>